

青梅市行財政改革推進プラン（平成30年度～令和4年度） 個別事業プランの達成状況

1. 全体の状況

- ・青梅市が取り組むべき行財政改革のガイドラインとして、令和4年度までの5か年を計画期間としてプランを策定し、行財政改革を推進
- ・「①効果的・効率的な行政システムの推進」「②簡素で活力ある組織と人材の育成」「③財政基盤の確立」の3つの視点で構成
- ・行財政改革を推進する取組として、16の取組区分を掲げ、53の取組項目と22の個別事業プランを設定

・個別事業プラン（22件）の達成状況

達成	4
一部達成	5
未達成	13

物価高騰、新型コロナウイルス等の影響により、当初の到達目標に至らなかった事業が過半数となった。

- ・令和4年度において、各取組の進捗状況を踏まえ、「行財政改革推進プランOME（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）」を策定
- ⇒新プランでは、設定目標を原則として数値化し、中間年度に対する目標も設定することで、社会経済情勢等の変化に的確に対応していく。

2. 個別事業プランの達成状況詳細

事業No.	1-1	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	窓口対応アンケートを利用した申請書類等の点検の実施	市民課	事業内容 市独自で作成している各種申請・届出書の様式について、市民の視点に立った分かりやすい様式への改善を行うとともに、毎年、来庁者を対象に実施している窓口対応アンケートにおいて、申請書類等の記入のしやすさについて継続して調査を行い、その結果を通じて申請書類の点検を行う。			
到達目標	申請書類の様式等を継続して見直すことにより、窓口対応アンケートの「申請書類等」の設問に対する「記入しにくい」との回答率が1%未満となるよう、市民にとって分かりやすい申請書類の整備を目指す。					
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成29年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
「記入しにくい」との回答率	2.4%	1%未満	未実施 (令和元年度 2.2%)	9.8%	8.8ポイント増	未達成
上記の実績となった理由				今後の取組		
申請様式の手書きが多い、書類の字が多い、説明が分かりにくいとの意見があり、この実績数値になったと思われる。				市民課では書かない窓口を実施し、手書きによる申請書類を減らしていく。		

事業No.	1-2	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	各種審議会等における公募委員・女性委員の登用の推進	文書法制課	事業内容 市民の市政への参加を推進するため、各種審議会等における公募委員、女性委員の登用の拡充を図る。			
到達目標	到達目標（数値）または数値目標					
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
公募委員構成率	5.1%	10.0%	4.1%	4.7%	▲5.3ポイント	未達成
女性委員構成率	24.4%	33.3%	24.7%	25.6%	▲7.7ポイント	未達成
上記の実績となった理由				今後の取組		
各種審議会等における公募委員、女性委員の登用の拡充を図るため、担当課に周知をしていたが、この結果となった。				公募委員、女性委員の登用のさらなる拡充に向け、周知を徹底していく。		

事業No.	1-3	次期プランへの継続有無	無			
事業名称	青梅市子育てひろば事業の拡充	子ども家庭支援課 (子育て応援課)	事業内容 乳幼児およびその保護者の相互交流の場を提供している「青梅市子育てひろば事業」において、利用者に対し行っている、子育て家庭に対する交流の場の提供や子育て相談、子育て関連情報の提供等といった各種事業について、利用者の意向を踏まえながら実施内容の拡充を図る。			
到達目標	到達目標（数値）または数値目標					
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
利用者数	52,198人	69,949人	16,206人	42,339人	▲27,610人	未達成
上記の実績となった理由				今後の取組		
コロナ禍が長く続き、利用者数制限を解除してもすぐにコロナ禍前の状況には戻っていない状況がみられる。				コロナ禍以前の利用状況に戻すべく、子育て世代に対し子育てひろばを周知していくなど、対象を絞った周知方法を考えていく。		

事業No.	1-4	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容	到達目標（文言）			
「おうち版子育てアプリ」の導入	子ども家庭支援課（子育て応援課）	利用者に対して、子育て支援施策等の情報を提供・検索しやすいシステムを構築する。また、アプリや属性情報等を登録した者に対し、現在位置や登録した属性情報（地域別・子どもの年齢等）、必要とするカテゴリなどニーズに応じた情報をリアルタイムで発信する。	平成30年10月にアプリを稼働し、子育て世帯を対象に利用者の拡大を目指す。			
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成30年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
利用者数	420人	2,100人	2,028人	2,729人	629人増	達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
妊娠時からのアプリ登録を推奨しており、利用登録者も年々増加していると考えられる。			今後も引き続き、妊娠時から就学前までの子育て期における様々なより良い情報を配信していく。			

事業No.	1-5	次期プランへの継続有無	無			
事業名称	担当課	事業内容	到達目標（文言）			
青梅市地域防災計画にもとづく、各避難所に対応する避難所運営マニュアルの策定および同マニュアルを活用した訓練の実施	防災課	避難所運営マニュアルを活用した各避難所における運営マニュアルの整備を促進するため、モデル避難所を指定し、避難所運営に関わる地域や関係部署の協力のもと、施設に即したモデルとなる避難所運営マニュアルを作成する。また、各避難所への普及を図り、マニュアルにもとづく訓練を実施する。	モデルとなる避難所運営マニュアルを作成後、避難所ごとの運営マニュアルの作成を目指す。			
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成29年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
マニュアル作成の避難所数	2か所	29か所	18か所	23か所	▲6か所	未達成
訓練	-	11回	0回	0回	▲11回	未達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
感染症対策等、新たにマニュアルに盛り込む内容を検討しており、令和4年度については、新たな策定に至らなかった。			引き続き、未完成の避難施設におけるマニュアルの策定を進める。			

事業No.	2-1	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容	到達目標（文言）			
適正な定員管理の推進	職員課	行政ニーズが変化し、多種・多様化する中において、限られた人材を有効に活用する。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成29.4.1時点）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
職員数（正規職員）	738人	722人	722人	729人	7人増	未達成
職員数（再任用職員）	45人	31人	47人	45人	14人増	未達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
本プランにおいて、再任用フルタイム職員は正規職員としてカウントしているが、令和4年度から制度改正により、再任用の4年目および5年目をフルタイムで働いても、収入面における不利益が無くなったため、いままでも短時間を選択していた再任用職員がフルタイムを多く選択したため。			国からは、定年引上げの制度移行期間となる、令和5年度から令和14年度の間に、一定の新規採用職員の継続的な確保が必要との考え方が示されている。市においても、職員の経験年数や年齢構成に偏りが生じないよう、中長期的な視点で適切な定員管理に取り組んでいく。なお、令和5年度の組織改正において、職員の定数（条例ではなく必要数）は増加となっている。			

事業No.	2-2	次期プランへの継続有無	無			
事業名称	担当課	事業内容	到達目標（文言）			
給与の適正化	職員課	人事院勧告や東京都人事委員会勧告を踏まえ、国や東京都の給与との均衡を図り、財政状況や社会経済情勢等を勘案して対応する。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28.4.1時点）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
ラスパイレス指数	100.6	100.0	100.2	99.0	▲1.0	達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
主な変動要因は職員の新陳代謝によるものである。特に、高卒区分における国と当市での比較において、当市の高卒区分退職者が増え、国よりも当市の指数が下回ったことにより、良化したものと考えられる。			令和5年以降も、緩やかな減傾向は続くものと推測される。引き続き、適正な給与水準を保つよう努めていく。			

事業No.	2-3	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
人材の活用	職員課	女性職員の積極的登用および多様な人材を効果的に育成し活用する。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成29年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
女性管理職員数	6人	15人以上	4人	5人	▲10人	未達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
複数名の退職や昇任などといった、大幅な変動理由が無く、現状維持の状況である。			令和3年度から昇任試験制度を変更し、推薦による昇任も可能としたところである。また、職員を対象とした女性活躍に関するアンケートや先進市へのヒアリング等を行い、課題の把握や必要な取組の検討を実施する。			

事業No.	3-1	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
経常収支比率の改善	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・分母となる「経常一般財源」（歳入）の増加、分子となる「経常経費充当一般財源」（歳出）の削減を図る。 ・経常一般財源は市税等の収納率の向上を図るとともに、使用料等の改定などにより自主財源の確保を図る。 				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
経常収支比率	100.1%	90.0%	99.1%	93.3%	3.3ポイント増	未達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
経常収支比率は改善傾向にはあるが、分子となる経常経費充当一般財源については、物価高騰等の影響から経常経費の削減が難しく、目標値には至らなかった。			新行革プランに掲げている、市税等収納率の向上による歳入確保、事務事業の見直しによる経常経費の縮減、補助金等の見直しによる歳出の抑制に取り組み、相対的に類似団体並みの数値を目指す。			

事業No.	3-2	次期プランへの継続有無	無			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
用途廃止住宅用地の利活用の推進	住宅課	「青海市営住宅長寿命化計画」により、耐用年数を経過した住宅については、入居者の状況および需要動向に配慮しながら、順次用途廃止を行う。また、用途廃止した住宅は早急に解体した後、跡地について利活用の推進を図るため、普通財産へ変換していく。		梅園第2住宅、畑中第2住宅（一部）、千ヶ瀬第2住宅（一部）、畑中第3住宅（一部）、東青梅住宅（全部）の廃止		
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成30年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
用途廃止住宅数（廃止戸数/廃止予定戸数）	80/95戸	92/95戸	87/95戸	90/95戸	廃止個数▲2戸	未達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
継続して移転交渉を継続しているが、コロナの影響もあり千ヶ瀬第2住宅等でスムーズに話が進まなかった。今後も目標に向けて努力していく。			東青梅住宅が令和5年度中に全廃予定だが、新たに富岡第1、大門第7、柚木住宅の計63戸も今後廃止に向けて交渉等を進めていく。			

事業No.	3-3	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
市税収納率の向上	収納課	<ul style="list-style-type: none"> ・新規滞納者の削減を図る。 ・財産調査、滞納処分強化を図る。 				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
収納率（全体）	95.9%	97.7%	98.1%	97.9%	0.2ポイント増	達成
収納率（現年分）	98.8%	99.3%	99.1%	98.8%	▲0.5ポイント	未達成
収納率（滞納繰越分）	28.2%	29.0%	42.5%	33.0%	4.0ポイント増	達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
広報等による納税意識の啓発、滞納額に応じた納税催告書の送付、納税交渉の早期実施、財産調査および差押えの強化等に取り組んだが、物価高騰等の影響により、思うように収納率が伸びなかった。			今後も同様の取組を継続するとともに、クレジット決済の開始に伴う納付機会の拡大や口座振替の推進および搜索、タイヤロックを実施し、さらなる収納率の向上を目指す。			

事業No.	3-4	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
保育料（保育施設等利用者負担金）収納率の向上	子育て推進課（こども育成課）	青梅市債権管理適正化に関する指針にもとづき収納率を向上させる。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
収納率（全体）	94.8%	95.4%	91.4%	88.98%	▲6.42ポイント	未達成
収納率（現年分）	98.3%	99.2%	95.8%	95.78%	▲3.42ポイント	未達成
収納率（滞納繰越分）	34.7%	35.3%	40.3%	8.21%	▲27.09ポイント	未達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
口座振替により現年分は一定の収納率があったものの、原油価格・食費等の物価高騰の影響により、収納率が低下した。		口座振替率の向上を図るとともに、在園中の完納に向け、児童手当からの徴収や分納相談、差し押さえ等を行っていく。				

事業No.	3-5	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
育成料（学童保育所育成料等保護者負担金）収納率の向上	子育て推進課（子育て応援課）	青梅市債権管理適正化に関する指針にもとづき収納率を向上させる。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
収納率（全体）	97.3%	97.8%	98.6%	96.8%	▲1.0ポイント	未達成
収納率（現年分）	99.6%	99.6%	99.4%	98.3%	▲1.3ポイント	未達成
収納率（滞納繰越分）	49.6%	10.0%	26.6%	20.8%	10.8ポイント増	達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
原油価格や食品等の物価高騰の影響により、収納率が低下した。		電話催告等を実施することで滞納の解消を図る。また、督促や催告に加え、口座振替率の向上や弁護士委託等を活用し、引き続き収納率の向上に取り組んでいく。				

事業No.	3-6	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
市営住宅使用料収納率の向上	住宅課	青梅市債権管理適正化に関する指針にもとづき、収納率を向上させる。 ・現年分収納率向上…口座振替制度の利用率を向上。 ・滞納分収納率向上…弁護士への債権回収委託による未収金回収				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
収納率（全体）	90.1%	93.1%	90.0%	90.17%	▲2.93ポイント	未達成
収納率（現年分）	98.9%	99.3%	97.4%	97.70%	▲1.60ポイント	未達成
収納率（滞納繰越分）	23.0%	25.0%	21.1%	24.57%	▲0.43ポイント	未達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
弁護士委託の活用により令和2年度に比べ収納率は上昇したが、コロナの影響等により、目標を達成するまでには至らなかった。		弁護士委託をより良く活用する他、電話催告等を強化し収納率向上に努めていく。				

事業No.	3-7	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
学校給食費収納率の向上	学校給食センター	青梅市債権管理適正化に関する指針にもとづき収納率を向上させる。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
収納率（現年分）	99.0%	99.5%	98.4%	98.5%	▲1.0ポイント	未達成
収納率（滞納繰越分）	16.5%	20.5%	57.1%	44.2%	23.7ポイント増	達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
学校給食費口座振替日のお知らせメール配信、電話催告、弁護士委託等を行ったが、滞納繰越分については、過年度分の未納額の積み重ねがあり収納率が44.2%となった。		新行革プランで継続取組事業としており、早期の電話催告および弁護士委託を行い、新規滞納者を増やさないようにすることで、収納率の向上を図る。				

事業No.	3-8	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
モーターボート競走事業収益金の確保	ボートレース事業局管理課	効率的な運営を図るための経営改善を推進し、収益金の確保に努める。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
繰入金	1.1億円	1.8億円	30.3億円	25.6億円	23.8億円増	達成
収益金	4.4億円	3.5億円	40.3億円	46.8億円	43.3億円増	達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
令和4年度は高グレードレースである「プレミアムGⅠ第9回ヤングダービー競走」を開催したほか、電話投票を中心に堅調な売上を維持した結果、46.8億円の利益を確保し、一般会計へ25.6億円を繰出すことができた。		引き続き、高グレードレースの誘致や売上向上策を推進し、収益金の確保に努める。				

事業No.	3-9	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
国民健康保険会計の収支改善	収納課	<ul style="list-style-type: none"> 新規滞納者の削減を図る。 財産調査、滞納処分の強化を図る。 				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
収納率（全体）	80.3%	88.2%	89.3%	88.3%	0.1ポイント増	達成
収納率（現年分）	92.8%	96.0%	94.2%	93.4%	▲2.6ポイント	未達成
収納率（滞納繰越分）	27.3%	28.0%	36.9%	29.1%	1.1ポイント増	達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
広報等による納税意識の啓発、滞納額に応じた納税催告書の送付、納税交渉の早期実施、財産調査および差押えの強化等に取り組んだが、物価高騰等の影響により、思うように収納率が伸びなかった。		今後も同様の取組を継続するとともに、クレジット決済の開始に伴う納付機会の拡大や口座振替の推進および搜索、タイヤロックを実施し、さらなる収納率の向上を目指す。				

事業No.	3-10	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
医療費適正化事業の強化	保険年金課 健康課	疾病の早期発見・重症化予防、医療の適正化に取り組む ・関連計画にもとづく、特定健康診査、特定保健指導、医療費適正化事業を実施する。 ・レセプト点検や資格適正確認作業、各種健康教室などを実施する。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
後発医薬品普及率	66.0%	80.0%	81.5%	83.5%	3.5ポイント増	達成
特定健康診査受診率	50.6%	58.5%	46.2%	48.8%	▲9.7ポイント	未達成
特定保健指導利用率	19.2%	50.0%	18.6%	21.4%	▲28.6ポイント	未達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
・後発医薬品 ジェネリック医薬品差額通知書の送付により被保険者に広く認識されたことおよび昨今の物価高により家計負担が増加したことにより後発医薬品普及率が上昇したと思われる。 ・特定健康診査受診率および特定保健指導利用率 新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、受診および利用控えにより受診率や利用率が伸び悩んだと思われる。		・後発医薬品 目標値である80%を維持し、またさらに普及していくよう、今後も継続して医療費適正化に取り組む。 ・特定健康診査受診率および特定保健指導利用率向上に努める。 第3期データヘルズ計画と第4期特定健康診査等実施計画を一体的に策定し、より効果的かつ効果的な保健事業の実施に努める。				

事業No.	3-11	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
下水道事業会計の収支改善	下水道管理課 (下水道課)	使用料収入を安定的に確保するため、市域全戸水洗化を早期に実現するとともに、使用料単価の適正化を図っていく。 また、管きよ施設等について、予防保全型の維持管理を行い、延命化を図るとともに、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に更新するなど、全体コストの縮減に努める。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
経費回収率	88.7%	98.8%	77.3%	71.9%	▲26.9ポイント	未達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
維持管理経費の適正化に取り組み費用の節減に努めたが、使用水量の減少により使用料収入が減少し、また、光熱水費などの物価高の影響が大きく、71.9%となった。		ポンプ施設の稼働状況を適切に把握し、より維持管理費の節減に取り組みます。また、令和4年度に策定した修繕改築計画により効果的な管きよの改築を行うことで修繕費の削減に取り組みます。				

事業No.	3-12	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容		到達目標（文言）		
後期高齢者医療会計の収支改善	収納課	・新規滞納者の削減を図る。 ・財産調査、滞納処分の強化を図る。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
収納率（全体）	98.8%	99.1%	99.0%	98.7%	▲0.4ポイント	未達成
収納率（現年分）	99.3%	99.5%	99.5%	99.2%	▲0.3ポイント	未達成
収納率（滞納繰越分）	48.3%	50.0%	38.3%	26.5%	▲23.5ポイント	未達成
上記の実績となった理由		今後の取組				
広報等による納税意識の啓発、滞納額に応じた納税催告書の送付、納税交渉の早期実施、財産調査および差押えの強化等に取り組んだが、物価高騰等の影響により、思うように収納率が伸びなかった。		今後も同様の取組を継続するとともに、クレジット決済の開始に伴う納付機会の拡大や口座振替の推進および搜索、タイヤロックを実施し、さらなる収納率の向上を目指す。				

事業No.	3-13	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容			到達目標（文言）	
介護保険会計の収支改善	収納課	<ul style="list-style-type: none"> 新規滞納者の削減を図る。 財産調査、滞納処分の強化を図る。 				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
収納率（全体）	97.0%	97.5%	98.7%	98.7%	1.2ポイント増	達成
収納率（現年分）	98.9%	99.1%	99.5%	99.4%	0.3ポイント増	達成
収納率（滞納繰越分）	15.6%	20.0%	30.9%	26.2%	6.2ポイント増	達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
広報等による納税意識の啓発、滞納額に応じた納税催告書の送付、納税交渉の早期実施、財産調査および差押えの強化等に取り組んだため。			今後も同様の取組を継続するとともに、クレジット決済の開始に伴う納付機会の拡大や口座振替の推進および搜索、タイヤロックを実施し、さらなる収納率の向上を目指す。			

事業No.	3-14	次期プランへの継続有無	有			
事業名称	担当課	事業内容			到達目標（文言）	
病院事業会計の経営改善	病院経営企画課	社会保険制度および医療制度の改正等に対し、的確な診療体系の確立および収益確保等を図る。				
到達目標（数値）または数値目標						
区分	当初（平成28年度）	令和4年度目標	令和2年度実績	令和4年度実績	令和4年度目標と実績の比較	達成状況
医業収支比率	95.4%	98.0%	77.5%	91.1%	▲6.9ポイント	未達成
病床利用率（一般病床）	75.7%	82.0%	55.0%	65.1%	▲16.9ポイント	未達成
上記の実績となった理由			今後の取組			
通年をとらして、コロナ専用病床（1病棟）を確保したため			R5に策定する「市立青梅総合医療センター経営強化プラン」にもとづき、取り組んでいく。			